



月刊 千葉労働

国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号(動力車会館)
電話(鉄電) 千葉 2935・2936 番
(公) 043(222)7207 番

94.2.7 No. 3941

九四春闘勝利、解雇撤回、細川内閣打倒 - 第1回定期委員会にあつこう

動労千葉第三一回定期委員会が、二月一六日、千葉県観光物産センターにおいて開催される。

今定期委員会の獲得すべき課題は、(1)、当面する九四春闘方針を決定し、(2)、清算事業団闘争の終着を策す中労委命令を弾劾し、解雇撤回闘争の真の勝利へ向けて、再度、清算事業団闘争を捉え直すことにある。そして、(3)、反合・

運転保安確立へ向けて、一二月「ダイ改」に続く、検修合理化(幕張・習志野)、佐倉の計画業務廃止を中心とした「年度末合理化」、東日本における「構内業務の全面外注化攻撃、貨物における動乗動改悪」大合理化攻撃、等々、開始された、新たな一〇万人首切り攻撃との対決を、明確な視点から打ち出すことにある。さらに、(4)、

小選挙区制強化から、「国家改造」へと軍事大国化を策謀する最悪の政権細川政権打倒の闘いを強化することにある。

(5)、そして「JR体制」打倒へ、現場に立脚した本格的な組織強化・拡大へと、全組合員が打って出ることを確認することにある。

その意味で、目前に迫った「結成一五周年」を期して、そのスローガンである「全国にはばたこう」の下、動労千葉の新たな船出運動体としてのさらなる共闘を発展させることにある。

全組合員は、当日、全力で観光物産センターへと結集し、その意気の高さを示そうではないか!

九四春闘勝利! 賃下げ攻撃粉碎!

九四春闘情勢は、「賃下げ」を公然と表明している日経連会長・水野のごとく、「長期不況」のツケを労働者へと全面転嫁し、「雇用」を名目にして屈伏を迫っている状況にある。しかしながら雇用それ自体、有効求人倍率は九二・十月に一・〇倍を割って以来低下の一途、完全失業率は昨年一月の段階で二・八%へと三カ月連続の上昇と、大量失業時代の到来を如実に示している。この深刻な「雇用情勢」が、日本の全機関産業を直撃していることは報道の通りである。つまり「連合」の足元において展開されているのだ。出向・配転、首切り合理化攻撃に対し、

一切の闘いを放棄する「連合」に九四春闘を託すことなど無以下のものではかない。

日本労働運動を牽引してきた国鉄闘争の名において、われわれはストライキを対置した闘いで、大幅賃上げ、労働条件の改善を勝ちとらなければならないと言える。

とりわけ、対事業計画一〇〇億の実質赤字を理由とした、貨物への超低額攻撃を組織として断じて粉碎する闘いに起とうではないか!

「分割・民営化」の負の焦点たる貨物の闘いの動向が、「分・民」体制そのものを大きく揺さぶるものであることを肝に命じた、九四春闘に起とう!

解雇撤回闘争の原則に起とう!

昨年一二月二四日、中労委より出された「命令」の意図するものは、清算事業団闘争の終着解雇

はしていることは、その内容から言っても明白である。それは「公正な選挙」という名目によって、「公正な解雇」を不当労働行為の当事者であるJRに任せてしまつたこと一つ取っても明らかである。不当労働行為の救済機関である中労委が、不当労働行為を容認するなどという役割放棄の裏には、清算事業団闘争が、政府・権力に

とつての目のうえの瘤であること象徴している。

清算事業団闘争こそ、「分割・民営化」反対闘争の砦であり、日本労働運動の帰趨を決めるものとして、「連合」に対する対抗軸であるからだ。

国労の「政・労・使による交渉」は、解雇問題の切り捨てに結びつくものだ。われわれは解雇撤回闘争の原則的闘いを再確認し、真の勝利への道を選択しなければならぬ。

最悪政権細川内閣を打倒しよう

この一月二九日、衆院において採決を強行した、小選挙区制をはじめとする「政治改革法案」をテコに、細川一小沢政権は、新保守一党独裁体制による、改憲・徴兵制を含んだ軍事大国化「国家改造」を開始せんとしている。

「連立政権維持」の前に、PKO容認、米の部分開放、自らの死に繋がる小選挙区制導入、等々、屈伏に続く屈伏を重ねる社会党、所得・住民税減税の財源として出されてきた、消費税率引き上げそのものの、「国民福祉税」導入に

関し、一旦は「白紙」となつたとされているが、「協議」の行き着く先は自ずから「踏み絵」へと突き当たるものに他ならない。

攻撃の核心は、革新勢力の一掃にあることは明白。それに手を汚すことなど破壊の道を自ら選択したと言ふことだ。

しかしながら細川一小沢政権が磐石なものでないことも、この間の動向の中にはつきりと見てとることが出来る。小選挙区制の参院での否決ひとつとつても、その基盤の脆弱性を顕わにしている。

今こそ、毗を決した細川一小沢政権打倒の闘いを構築しなければならぬ。

時代を拓く労働運動を創出しよう

密集する反動の激化の中で、日本の労働者階級をめぐる状況は、戦後最悪の無権利状態の嵐の中にあると言つても過言ではない。

こうした状況下であるからこそ、真の労働運動の舵取りが求められているのだ。

われわれは結成一五周年から、その時代を切り拓く労働運動を創出しよう!

13じ〜

県観光

物産センター